

財団の研究活動30年のあゆみ

ダイヤ高齢社会研究財団 研究部長 博士(医学) 石橋 智昭



◆ 1 ◆ 草創期 (1993～2000)

ダイヤ財団が旧厚生省認可の財団法人として設立されたのは1993年のことです。設立2年後にプロパー1号で入職し、職場の最古参となった私が当時の記憶をたどりながら、財団が取り組んできた主な研究を年表とともに振り返ってみたいと思います。

財団の前身であるホームケア推進協会(三菱グループ11社)より在宅介護サービス事業を継承した関係から、設立当初は在宅介護に関する研究が先行しました。在宅介護サービス事業は、専任の看護師とソーシャルワーカーを配し、独自養成した約50名のホームヘルパーの体制で民間ならではの質の高い介護サービスのモデルを追求しました。介護保険制度の訪問介護(ホームヘルプ)事業の骨格が見え始めた1997年にその役割を終えるまで、年間最大で237人の利用者に9,900時間のサービスが提供されました。

地域でのフィールド研究は、三菱重工株式会社大倉山病院を中心とする横浜市港北区とボランティア活動の盛んな東京都町田市の2地区でスタートしました。その後、町田市は私を含む専任スタッフを配置して1996年に研究分室を開設しています。そこでは、地域のサービス機関16社とのコンソーシアムを設立し、定期的な情報交換と課題抽出に取り組み、地域のサービス資源をまとめたハンドブック『長寿くらしの案内版』を刊行しました。また、財団の独自研究として、フリーダイヤルでホームヘルパーの悩みを受け付ける「ホームヘルパー110番」の開設や市内15事業所

のホームヘルパーの実態把握調査(約900名)、現任者向けの技術向上研修に取り組みました。こうした地域密着の活動は町田市役所にも認められ、後にホームヘルパー養成研修事業、介護予防施策調査(市民1,600人の追跡調査)の受託にもつながりました。

一方、財団本部(文京区本郷)では三菱グループ企業の退職者および現役社員で構成した「高齢社会リサーチモニター」が展開されます。当初の登録人数は約150名と少ないながら、アンケートと面接を組み合わせ中高齢のライフイベントに関して踏み込んだ調査研究が行われました。リサーチモニターは、その後1999年にDAA(Dia Active Association)に改組され、社会貢献活動を軸としたグループ組織に生まれ変わっています。

また、新たな研究員の加入と古谷野亘先生(現 聖学院大学特任教授)の研究アドバイザー就任により、厚生省等の外部研究費による調査研究も始まります。現在注目されているフレイル(Frail)に相当する虚弱高齢者の実態を解明するために、世田谷区の70歳代の在宅高齢者1,600人調査(1996年)、全国の65歳以上の3,000人標本調査(1997年)、世田谷区の80歳以上夫婦の400世帯調査(1998)等が行われています。その成果は、所属研究員により論文投稿され、10本近くが学術誌に掲載されました。

財団の草創期は、モデル事業の実践から地域フィールドでの実証研究へのシフト、その成果を学術研究の水準に高める取り組みなど、その後の発展を支える礎を築いた時期となりました。

1993	1995	1997	1999
在宅介護サービス事業		◆ 終了	
フィールド開拓(東京都町田市)	分室開設 ◆	在宅サービス機関ネットワーク/ヘルパー技術向上研修	
フィールド開拓(横浜市港北区)	虚弱高齢者のサポートサービスに関する研究(厚生省補助金)		
◆各年次は目安であり、事業名は一部変更した。		企業退職者の生活と生きがい研究(リサーチモニター制度)	

◆2◆ 成長期 (2001～)

2000年代に入ると介護問題以外のテーマにも関心が広がります。

岐阜県中津川市および中核企業である三菱電機株式会社中津川製作所をフィールドとして、企業退職高齢者が地域にどう溶け込んでいき、地域の担い手になっていくのかを探究する研究です。同社の退職者へのインタビュー調査等を経て、2001年には退職者および地域住民に対する大規模アンケート調査(対象1,500名)を行いました。企業OBは地域活動への参加率が高く、対人関係が豊かである等の特徴が見られ、研究成果は2005年に単行本『もうひとつのサクセスフルエイジング；三菱電機株式会社中津川製作所』(自費出版)として刊行されました。

この時期には、シニアが楽しめる新しい有酸素運動(エアロビック)として“ダイヤビック”の開発もスタートします。本プロジェクトは、玉川学園(東京都町田市)の体育・スポーツ科学センター、湘南エアロビックコミッティとの共同研究です。通常、エアロビック初心者向けの強度は125BPM(拍数/分)ですが、シニアには速すぎたため、過度の脈拍上昇が起きない116BPM(拍数/分)に、運動時間も3分と短く設定しました。最大の特徴は、ダイヤビックを指導するインストラクターもシニアとしたことです。現在は普及啓発事業として、自治体からの委託を中心にダイヤビック・インストラクターの養成を推進しています。

また、2000年は公的介護保険制度スタートの年です。制度が浸透するにつれ、もともと社会に存在していた課題も顕在化し始めます。その1つが老老介護の問題で、まだ研究の蓄積が少ない高齢期の夫婦関係に着目した研究を展開します(2002-2004厚労省老健事業)。東京都小平

市の夫婦のみ世帯400組の調査では、日常生活での依存的な夫の態度に不満を持つ妻が多いことや買い物などの同伴行動が結婚満足度を高めること、配偶者との死別後も子どもとの同居希望は低いことなどが明らかになりました。また、東京都豊島区の要介護認定者の家族介護者860名への調査研究では、介護者の2割が要介護認定を受けていること、ネグレクト(介護の放棄)が1割程度見られるなど老老介護の厳しい現状も浮き彫りとなりました。

さらに、介護保険制度で介護サービスの量的充足に伴って関心が高まったのが、サービスの質の向上です。そうしたなか、町田市で継続していた現任者向け技術向上研修が「ダイヤ式介護技術チェックシート」として実を結びます(長寿社会福祉基金/三菱財団助成)。これは、介護職員(ホームヘルパーや施設職員)に4領域(体位変換/移動・更衣・排泄・食事/清潔)の介護課題を行ってもらい、評価者2名の採点によって介護技術レベルを簡便かつ客観的に評価するものです。その開発過程は原著論文として掲載(老年社会科学2005)され、ツール一式は公式ホームページで公開されました。また、「ケアの適切性に基づいた訪問介護サービスを支援する研究事業」(2004～2006長寿社会福祉基金)は、亀田総合病院グループ(千葉県)の協力を得て、3年間の計画で訪問介護利用者のモニタリング情報を関係者や利用者家族が共有するシステムを開発し、その有用性を検証しました。本システムも、公式ホームページからPC向けの汎用ソフトとして無償公開しました。

この時期は、介護以外の新しいテーマの開拓に加え、外部研究費を活用して成果のプログラム化を図るなど、社会に対する財団の発信力を大きく成長させた時期になりました。

2001	2003	2005	2007
企業と地域社会研究(三菱電機中津川製作所)			特定高齢者の選定方法の研究
元気高齢者向けダイヤビックの開発(玉川学園)		(普及事業へ)	
介護予防ニーズ調査(町田市受託)	老老介護の現状と課題(家族介護者調査)		
介護技術チェックシートの開発研究		ケアの適切性に基づく訪問介護サービス(介入研究)	

◆ 3 ◆ 安定・拡大期 (2009～)

設立から15年以上が経過したこの時期には、長期プロジェクトが複数スタートします。

職住分離が進み、社会関係が希薄だといわれる都市部においては、密度の濃いつながりではなく、友人未満で知り合い以上の他者とのゆるやかな関係を前提にした地域づくりが求められています。「都市高齢者の社会関係周縁部に関する研究」は、“ゆるやかな関係”に注目し、成立・発展のメカニズム、並びにそれらの関係が当該高齢者に及ぼしている影響を明らかにし、新たな地域づくりのあり方を提示することを目的にスタートしました。現在も東京都杉並区や神奈川県横浜市のフィールドを対象に情報収集を継続しています。得られた知見は、市区町村や地域包括支援センター職員への研修等での紹介に加えて、横浜市の介護予防事業に関わる保健師向けの手引きや市区町村の社会福祉協議会が地域支援の一環で作成した活動者向けリーフレットの作成を通じて、現場に積極的に発信しています。

要介護状態への移行を遅らせる介護予防のプログラムが運動機能や認知機能、低栄養などに偏るなか、うつを含む心の健康に着目した研究が「うつ予防プログラムの効果検証及び定着普及に関する研究」です。ポジティブ心理学の手法に基づき開発した「ハッピープログラム」は、東京都府中市・新潟県長岡市の協力を得てモデル事業としてその有効性検証を行いました。また、教室終了後にも自主グループとして活動を継続できるよう、自主活動を行うコア人材（ハッピーライフサポーター）の育成にも取り組みました。ハッピープログラムは、現在も自治体からの要請に応じて介護予防事業としての実施や講演を行っています。

科学的手法によって国際比較が可能なケアの質を評価

する仕組みを探求したのが、「介護QIによるケアサービスの質の評価研究」です。これは、介護現場で蓄積されたアセスメントデータを二次利用して評価するもので、インターライ日本（池上直己理事長 [財団評議員]）の協力を得て世界40カ国で利用されているインターライ方式を活用しました。賛同する介護事業法人・ソフトベンダー・学識経験者によるコンソーシアムを設立し、約2,500人の利用者のアセスメントデータを概ね6か月間隔で現在も蓄積しています。質の評価結果は、参加事業者にフィードバックするとともに財団ホームページでも全体結果を公表しています。これら先駆的な取組は、厚生労働省が2021年から稼働した「科学的介護情報システム通称：LIFE [ライフ]」の評価手法モデルとしても参照されました。

定年退職後に主に生きがいの充足を目的とした就業の機会を提供するのがシルバー人材センターです。センターの全会員に年1回の健康生活アンケートを実施して就業の継続が健康維持に与える影響を探求するのが「生きがい就業の介護予防効果に関する共同研究」です。共同研究は、東京都町田市シルバー人材センターで2006年にスタートし、2017年には6都道府県33センターまで拡大、会員約1万人のデータベースになりました。このデータは、数多くの研究発表へと実を結び、新聞等にも取り上げられました。現在は、事業を一旦休止して、“無理のない仕事”や“仕事以外の活動”へと導くセルフチェックの仕組みを検討中です。

以上のような長期研究は、研究協力者との信頼に基づきお互いの役務（協力者はアンケートやデータ提供、ダイヤ財団は分析やレポート作成）を無償で提供し合うことで実現しました。対等な立場で問題解決に取り組む研究手法が定着した時期になりました。

2009	2011	2013	2015
都市高齢者の社会関係周縁部 研究（地域在住高齢者への継続的参与観察）			（継続中）
うつ予防プログラムの開発・応用・効果検証（都市部・農村部介入研究）			（継続中）
介護QIによるケアサービスの質の評価研究（介護保険利用者のアセスメントデータ利用）			（継続中）
生きがい就業の介護予防効果共同研究（市区町村シルバー人材センター）			（継続中）

◆4◆ 新機軸・再成長期 (2017～)

近年は、長期研究プロジェクトと並行して将来を見据えた新たな研究の種蒔きも始まっています。

「高齢期の社会的自立の維持にICTの果たす役割に関する研究」は、インターネットやモバイル等の活用に関してパイオニア的な存在の高齢者を10年以上追跡することで、人生100年時代といわれる長い時間を孤立しないための補助的な手段としてのソーシャルネットワーキングサービスの役割等を明らかにします。また、新型コロナウイルス感染拡大により広がった自治体や地域団体へのZoom（テレビ会議システム）の活用についての支援も行い、担当研究員が内閣府の高齢社会フォーラム等で発信しました。

「介護予防サービスの効果検証」は、自治体から介護保険データの供与を受けて、利用者の転帰を追跡して施策の有効性を評価する研究です。2006年の町田市を皮切りに、千葉県市川市、松戸市、東京都新宿区・大田区の参加を得て自治体間比較も行いました。本研究は2020年で終了しましたが、個人情報保護しつつ複数のビックデータから統合データベースを構築した経験は、財団の大きな財産になりました。

「従業員の主観的ウェルビーイング向上研究」は、地域高齢者向けの「ハッピープログラム」を多様な年代の従業員に活用するもので、対象をシニア以外にも広げた新しい取り組みです。生活習慣病対策が主流の従業員の健康管理において、よりポジティブな側面に焦点を当てたプログラムは斬新な提案になるでしょう。

上記以外にも、まだ研究の蓄積が少ない分野を中心に新たなフィールドづくりが複数スタートしていますが、紙面の関係でここでは割愛します。

さて、研究者の育成機関として財団が果たしてきた役割にも少し触れておきましょう。正規の研究職に就く前にダイヤ財団で経験を積んで卒業した研究員はこれまで20人を超えます。その多くは大学教員等のポストを得て活躍中で、一部の人は今も財団の客員研究員として貢献してくれています。

また、研究者のレベルを表す指標の1つに公的な競争的資金である科研費の採択があります。財団が科研費の申請資格を得た2011年以降に代表研究者17件、分担研究者9件の採択実績は、民間の小規模研究機関としては大健闘といえるでしょう。

最後に、今後の財団研究について若干の私見を述べたいと思います。これまで30年間を振り返ってみると、フィールド重視の実践的な研究を通じて有意義な成果の蓄積と発信が図られたものと自負しています。しかしながら、研究のパートナーに目を向けると自治体や非営利団体等が多く、産業界とのコラボレーションは限定的です。財団の評議員・理事の方々からは“ダイヤ財団だからできる研究”、“ダイヤ財団らしい研究”を望む声もたびたび聞かれます。

こうしたなか、設立30周年記念プロジェクトの1つとして賛助会員である三菱グループ企業の従業員を対象としたモニター制度の企画が進行中です。介護離職防止や従業員のウェルビーイング向上など、企業側のニーズに応えるテーマを設定できれば、他に類を見ない長期的でユニークな調査研究が実現出来そうです。

また、個々の研究ではAIやDXと親和性が高い課題や損害保険に関する課題など、産業界が関心を寄せる内容が少なくありません。次の10年に向けては、財団の強みを生かした企業等との共同研究や受託研究をさらに加速させ、研究成果の社会実装を重視した取り組みへと軸足を移していくことになるでしょう。

2017	2019	2021	2023
高齢期の社会的自立の維持に ICT の果たす役割に関する研究			(継続中)
介護予防サービスの効果検証 (自治体共同研究)		従業員の Well-being 向上研究	(継続中)
認知機能が低下した高齢者に対する就労支援研究		シルバー人材センターの効果的な事故防止	(継続中)
介護予防訪問看護の研究	自立を支援する住環境評価指標	高齢者福祉施設の防災・減災研究	(継続中)